

3. 令和 2 年度特別会計 主務課別決算成果説明書

令和2年度特別会計決算状況

区 分		歳 入 総 額		歳 出 総 額	
会 計 名	年度	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	H28	3,424,593	△ 6.8	3,411,124	△ 6.9
	H29	3,342,789	△ 2.4	3,245,135	△ 4.9
	H30	2,984,425	△ 10.7	2,880,662	△ 11.2
	R1	2,983,000	0.0	2,937,286	2.0
	R2	2,945,715	△ 1.2	2,861,953	△ 2.6
介護保険事業特別会計	H28	2,642,226	2.4	2,623,124	3.3
	H29	2,746,969	4.0	2,686,647	2.4
	H30	2,810,073	2.3	2,720,920	1.3
	R1	2,820,996	0.4	2,725,551	0.2
	R2	2,815,798	△ 0.2	2,700,175	△ 0.9
定期航路事業特別会計	H28	546,692	△ 36.6	546,691	△ 36.6
	H29	600,440	9.8	600,439	9.8
	H30	599,518	△ 0.2	599,517	△ 0.2
	R1	637,867	6.4	637,866	6.4
	R2	583,045	△ 8.6	583,044	△ 8.6
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	H28	138,465	△ 3.4	138,464	△ 3.4
	H29	138,578	0.1	138,577	0.1
	H30	155,378	12.1	155,377	12.1
	R1	142,613	△ 8.2	142,612	△ 8.2
	R2	154,808	8.6	154,807	8.6
後期高齢者医療特別会計	H28	493,949	△ 0.2	488,645	△ 0.5
	H29	526,835	6.7	522,309	6.9
	H30	515,300	△ 2.2	510,039	△ 2.3
	R1	510,499	△ 0.9	506,140	△ 0.8
	R2	537,261	5.2	533,067	5.3

(単位:千円・%)

年度	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
H28	13,469		13,469	1,314
H29	97,654		97,654	84,185
H30	103,763		103,763	6,109
R1	45,714		45,714	△ 58,049
R2	83,762		83,762	38,048
H28	19,102		19,102	△ 21,737
H29	60,322		60,322	41,220
H30	89,153		89,153	28,831
R1	95,445		95,445	6,292
R2	115,623		115,623	20,178
H28	1		1	0
H29	1		1	0
H30	1		1	0
R1	1		1	0
R2	1		1	0
H28	1		1	0
H29	1		1	0
H30	1		1	0
R1	1		1	0
R2	1		1	0
H28	5,304		5,304	1,272
H29	4,526		4,526	△ 778
H30	5,261		5,261	735
R1	4,359		4,359	△ 902
R2	4,194		4,194	△ 165

国民健康保険特別会計

【総括】

平成30年度に国保財政一元化が実施され、三重県が国民健康保険の財政運営の責任主体として、市町と共に国保財政を運営することとなり3年が経過しました。財政運営では、これまでの複雑で不安定な財政構造が見直され、県が被保険者数や医療費の推移から必要な費用を算出し、市町は医療費や所得、被保険者数等に応じた国民健康保険事業納付金を支払い、保険給付に係る費用を保険給付費等交付金（普通交付金）で交付される仕組みとなりました。

また、財政一元化の目的の一つとして、被保険者の負担の公平性から保険料（税）水準の統一が挙げられますが、三重県国民健康保険運営方針（平成30年度～令和5年度）では、将来的な統一を目指して段階的に進めるとされています。そのためには、健康づくりの推進や医療費適正化、保険料（税）収納率向上等の取組を進めるとされ、保険給付費等交付金（特別交付金）の指標となる保険者努力支援制度や保険者取組支援制度の中で、その取組への努力と結果が求められています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況が見込まれる中、保険税収入は前年度より減収となったものの、収納率は増加し、保険税減免制度により一定の効果が図られました。保険給付に関しては、1人当たりの受診件数は減少となりましたが、1件当たりの費用や1人当たりの費用は増加となりました。特定健康診査や人間ドックの受診者も大幅に減少しており、疾病の早期発見・早期治療の観点から懸念されるところであり、国保ヘルスアップ事業等を活用した取組を進める必要があります。

今後も保険税収入の減収や医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険事業の健全な運営に向けて、県と連携し、医療費適正化や保健事業の取組を推進していきたいと考えています。

【予算執行を伴わない事業】

新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免制度について、広報やホームページ、とばメールのほか、鳥羽商工会議所等の市内関係団体に協力を依頼し制度の周知に努めました。

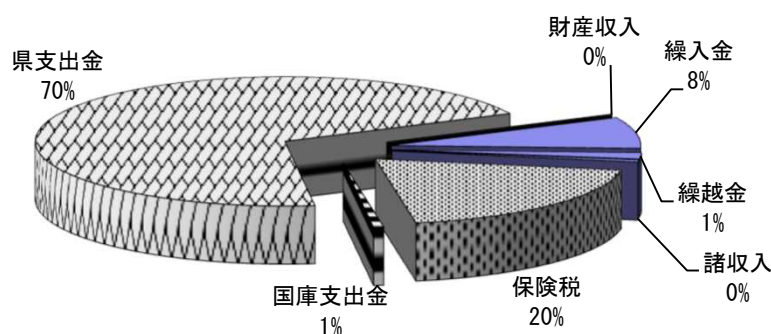
また、保険税の納付相談、確定申告等の窓口対応時においても、制度の案内を行いました。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,044,381	2,861,952	19,315	2,057,222		230,178	327	554,910

◎歳入の状況

歳入の決算額は、2,945,714,580円（R1年度 2,983,000,300円）で、前年度より 37,285,720円（1.25%）の減額となりました。



歳入	決算額（千円）
保険税	578,302
国庫支出金	19,315
県支出金	2,057,222
財産収入	1
繰入金	230,178
繰越金	45,715
諸収入	14,981
合 計	2,945,714

主な減額の要因は、被保険数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による減免等により、保険税が前年比31,791,014円（5.2%）減額、また、前年度繰越金が前年比58,048,299円（55.9%）減額したことによるものです。

一般会計からの繰入金は、保険基盤安定負担金及び財政安定化支援事業分の増額により、前年比12,932,815円（6.0%）の増額となりました。

◎歳出の状況

歳出の決算額は、2,861,952,119円（R1年度 2,937,285,738円）で前年度より75,333,619円（2.6%）の減額となりました。

主な減額の要因は、国民健康保険事業納付金について、県の歳入である前期高齢者交付金の増額等から市町が負担すべき納付金総額が減額となったことにより、前年比78,539,255円（9.0%）減額したことによるものです。

また、保険給付費については、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診件数が全体で減少となりましたが、1件当たりの費用の増加により、前年比3,137,003円の増額となりました。

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
79,665	75,677	2,410	19,728		52,906	7	626

事業区分	事項別明細書 P 200 ~	
	予算現額	79,014 千円
(目1. 一般管理費) 総務給与等管理経費	決算額	75,051 千円
	翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう (前年度決算額)	53,068 千円
<p>国民健康保険事業の事務として、被保険者の資格の取得・喪失のほか、保険税の賦課・徴収、保険給付等を行うための事務的経費を執行しました。</p> <p>また、国保市町村事務処理標準システムを導入（21,724千円）したほか、オンライン資格確認への対応としてシステム改修（2,087千円）や個人を識別するための二桁枝番を記載した被保険者証の発行を進めました。</p> <p>○主な経費</p> <p>職員人件費（5人） 27,235千円（R1：30,716千円）</p> <p>委託料 37,785千円（R1：10,816千円）</p> <p>共同処理等業務 2,628千円</p> <p>レセプト点検等業務 709千円</p> <p>○主な財源</p> <p>国庫支出金（社会保障・税番号制度システム整備費補助金） 2,410千円</p> <p>県支出金（特別交付金・特別調整交付金、県繰入金） 19,728千円</p> <p>一般会計繰入金のうち一般管理費分 52,906千円（R1：53,061千円）</p>		

(目2. 国民健康保険団体連合会) 県国保団体連合会負担金	予算現額	651 千円
	決算額	626 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 641 千円
<p>三重県国民健康保険団体連合会の運営・維持を図るため、事務経費を負担しています。</p> <p>令和元年度末被保険者数(5,955人)に1人当たり105円を乗じた負担金を支出しました。</p> <p>(会費等負担金: 5,955人×105円=625,275円)</p> <p>また、当負担金を負担することで、事務の効率化や共同処理による資料作成など、国保特別会計事務が円滑に実施されるよう各種支援を受けています。</p>		

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 賦課徴収費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
4,055	3,694		2,326		1,362	6	0

事業区分	1 賦課徴収費	3,694 千円	事項別明細書 P 202 ~
賦課徴収費	予算現額	4,055 千円	
	決算額	3,694 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	3,952 千円
<p>国民健康保険財政の安定化に資するため、保険税の公平かつ適正な賦課及び納期限内納付や収納率の向上に取り組みました。会計年度任用職員1人を配置し、各納期後の督促状の発送や電話催告を行うとともに、年2回の一斉催告書の発送を行いました。その他にも収納強化月間の取組や未納者の財産調査を行い、納付折衝を行うなど収納率向上に努めました。</p> <p>また、口座振替やコンビニエンスストアでの納付推奨を行うとともに、納付手段の拡充のためスマートフォン等によるキャッシュレス決済を導入し、納税者の利便性の向上を図りました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免制度では、被保険者(世帯主)105人に対し、総額22,504千円(令和元年度分:2,212千円、令和2年度分:20,292千円)の保険税を減免し、収入が減少した世帯の経済的負担の軽減に結びました。</p> <p>保険税の収納率については、現年度分が95.74%、滞納繰越分が40.03%となり、全体では前年度より1.3ポイントの増加となりました。1世帯当たり課税額については、新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免等により前年度と比べて6,628円の減額となりました。</p>			
○主な経費			
会計年度任用職員(1人) 2,322千円 (R1:2,142千円)			
○主な財源			
県支出金(特別交付金・県繰入金) 2,326千円			
一般会計繰入金のうち賦課徴収費分 1,362千円 (R1:3,946千円)			

賦課徴収費

[保険税の収納状況]

(単位：円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	調定額	631,352,100	604,570,200	574,299,300
	収納額	605,319,030	576,496,834	549,856,301
	収納率	95.88 %	95.36 %	95.74 %
滞納繰越分	調定額	116,891,066	86,284,842	71,065,506
	収納額	49,430,536	33,595,978	28,445,497
	収納率	42.29 %	38.94 %	40.03 %
全体	収納率	87.50 %	88.31 %	89.61 %

[保険税の課税状況（現年度分）]

(単位：円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
世帯数（年度末日現在）		3,451 世帯	3,407 世帯	3,362 世帯
被保険者数（年度末日現在）		6,107 人	5,955 人	5,812 人
（参考）	1世帯当たり課税額	182,948	177,449	170,821
	1人当たり課税額	103,382	101,523	98,813
	1世帯当たり総所得額	1,586,806	1,574,652	1,523,759
	1人当たり総所得額	896,687	900,897	881,431

※総所得等については、参考値のため、他の資料の数値と異なる場合があります。

[参考：モデルケース世帯における保険税の試算]

- ・世帯員 4人【夫（40歳未満）、妻（40歳未満）、子（学生）、子（学生）】
- ・世帯所得 2,000,000円

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間保険税額	275,800	275,800	275,800
均等割軽減割合	2割	2割	2割

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(目) 1 運営協議会費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
425	147				147		0

事業区分

1 国保運営協議会経費

147千円 事項別明細書 P 202 ~

国保運営協議会経費	予算現額	425千円
	決算額	147千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 145千円

国保運営協議会経費

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための必要経費を執行しました。
令和2年度は、運営協議会を2回開催し、国民健康保険の予算決算案や保健事業等について話し合いました。第2回の開催については、新型コロナウイルス感染症の予防のため、書面での開催となりました。

○主な経費

運営協議会委員報酬（12人） 140千円（R1：128千円）

○主な財源

一般会計繰入金のうち運営協議会分 147千円（R1：145千円）

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,799,367	1,672,829		1,666,663			314	5,852

事業区分

事項別明細書 P 202 ~

(目1. 一般被保険者療養給付費)
一般被保険者療養給付費負担金

予算現額	1,776,352千円
決算額	1,653,073千円
翌年度繰越額	0千円

まちづくりの目標 4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう

(前年度決算額) 1,657,118千円

一般被保険者の疾病や負傷に係る診療・治療、薬剤の支給、また居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。(第1表、第4表参照)

・一般被保険者数 令和2年3月末：5,955人 ⇒ 令和3年3月末：5,812人

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金） 1,652,142千円

諸収入（第三者行為損害賠償金） 314千円

(目2. 退職被保険者等療養給付費)
退職被保険者等療養給付費負担金

予算現額	100千円
決算額	0千円
翌年度繰越額	0千円

まちづくりの目標 4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう

(前年度決算額) 1,254千円

退職者医療制度の廃止及び経過措置期間の終了を迎え、退職被保険者等の療養の給付に要する費用として過誤調整や請求遅延分等を見込み予算措置しましたが、実績はありませんでした。

(目3. 一般被保険者療養費) 一般被保険者療養費負担金	予算現額	16,965 千円
	決算額	14,521 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 16,110 千円
<p>一般被保険者のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等に係る費用を負担しました。</p> <p>○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 14,521千円</p>		
(目4. 退職被保険者等療養費) 退職被保険者等療養費負担金	予算現額	50 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 72 千円
<p>退職者医療制度の廃止及び経過措置期間の終了を迎え、退職被保険者等の療養費に要する費用として過誤調整や請求遅延分等を見込み予算措置しましたが、実績はありませんでした。</p>		
(目5. 審査支払手数料) 審査支払手数料等	予算現額	5,900 千円
	決算額	5,235 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 5,088 千円
<p>国保連合会によるレセプトの審査により、医療費の適正化が図られました。</p> <p>○主な経費 審査支払手数料（役務費） 5,235千円</p>		

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
295,458	263,340		263,340				0

事業区分	事項別明細書 P 204 ~						
	(目1. 一般被保険者高額療養費) 一般被保険者高額療養費負担金	予算現額	294,808 千円				
		決算額	263,337 千円				
		翌年度繰越額	0 千円				
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 253,668 千円					
<p>一般被保険者の保険診療に係る自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 263,337千円</p>							

(目2. 退職被保険者等高額療養費) 退職被保険者等高額療養費負担金		予算現額	100 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	106 千円
退職者医療制度の廃止及び経過措置期間の終了を迎え、退職被保険者等の高額療養費に要する費用として過誤調整や請求遅延分等を見込み予算措置しましたが、実績はありませんでした。			
(目3. 一般被保険者高額介護合算療養費) 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		予算現額	500 千円
		決算額	3 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
一般被保険者の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。			
○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 3千円			
(目4. 退職被保険者等高額介護合算療養費) 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金		予算現額	50 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
退職者医療制度の廃止及び経過措置期間の終了を迎え、退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用として過誤調整や請求遅延分等を見込み予算措置しましたが、実績はありませんでした。			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(目) 1 一般被保険者移送費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0						0

事業区分	1 一般被保険者移送費負担金	0 千円	事項別明細書 P 206 ~
一般被保険者移送費負担金		予算現額	50 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
一般被保険者が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目) 1 出産育児一時金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,086	7,531				5,019		2,512

事業区分		1 出産育児一時金	7,531 千円	事項別明細書 P 206 ~
出産育児一時金			予算現額	10,086 千円
			決算額	7,531 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	7,548 千円	
<p>出産育児一時金の支給、また出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度の実施により経済的負担の軽減を図りました。被保険者18人に出産一時金を支給しました。(第4表参照)</p> <p>○主な経費 出産育児一時金 7,528千円 (R1 : 7,544千円)</p> <p>○主な財源 一般会計繰入金 5,019千円 (R1 : 5,029千円)</p>				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(目) 1 葬祭費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,750	2,150						2,150

事業区分		1 葬祭費	2,150 千円	事項別明細書 P 206 ~
葬祭費			予算現額	2,750 千円
			決算額	2,150 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1,750 千円	
<p>葬祭を執行されたかたへ葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図りました。(第4表参照)</p> <p>・件数 43 件 (R1 : 35件)</p>				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 任意給付費

(目) 1 傷病手当金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,400	0						0

事業区分		1 傷病手当金		0 千円 事項別明細書 P 208 ~	
傷病手当金		予算現額	1,400 千円		
		決算額	0 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円		
新型コロナウイルス感染症の感染または感染の疑いにより、労務に服することのできない被用者に対する傷病手当金の支給について、実績はありませんでした。					

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
520,981	520,979	11,302	80,187		125,417		304,073

事業区分		事項別明細書 P 208 ~	
(目1. 一般被保険者医療給付費分) 一般被保険者医療給付費分		予算現額	520,915 千円
		決算額	520,914 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	601,872 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・医療分）を負担しました。医療給付費分のうち一般被保険者に係る負担分になります。			
(目2. 退職被保険者等医療給付費分) 退職被保険者等医療給付費分		予算現額	66 千円
		決算額	65 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	2,471 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（退職・医療分）として、令和元年度納付金確定額に伴う精算分（65千円）を負担しました。退職者医療制度の廃止及び経過期間の終了に伴い、令和2年度分の納付金はありません。			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(目) 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
184,236	184,236	2,725	1,310		26,074		154,127

事業区分		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分		184,236 千円 事項別明細書 P 208 ~	
一般被保険者後期高齢者支援金等分		予算現額	184,236 千円		
		決算額	184,236 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	179,859 千円		
<p>国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用になります。</p>					

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(目) 1 介護納付金分

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
86,169	86,168	2,878	1,384		17,253		64,653

事業区分		1 介護納付金分		86,168 千円 事項別明細書 P 210 ~	
介護納付金分		予算現額	86,169 千円		
		決算額	86,168 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	85,612 千円		
<p>国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（介護分）を負担しました。 介護保険法に基づき、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者が負担する費用になります。</p>					

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(目) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4	1						1

事業区分		1 共同事業拠出金		1 千円 事項別明細書 P 210 ~	
共同事業拠出金		予算現額	4 千円		
		決算額	1 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1 千円		
<p>退職者医療制度に係る事務に要する費用として、国民健康保険中央会退職者医療事業分担金規定に基づき、拠出金を負担しました。（支出額285円）</p>					

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(目) 1 保健衛生普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,523	10,270		3,891				6,379

事業区分		1 保健衛生普及費		10,270 千円		事項別明細書 P 210 ~	
保健衛生普及費				予算現額	14,523 千円		
				決算額	10,270 千円		
				翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう			(前年度決算額)	12,753 千円		
<p>人間ドック（受診者248人（R1:304人））、脳ドック（受診者123人（R1:136人））を近隣の総合病院で実施し、疾病の早期発見に努めることができました。新型コロナウイルス感染症の影響による受診キャンセルの申し出等により、人間ドック・脳ドックの受診者は前年度より69人減となりました。</p> <p>また、健康づくりセミナー（アクアビクス）は前期・後期ともに事業を中止しました。</p> <p>○主な経費</p> <p>人間ドック・脳ドック受診事業（委託料） 8,850千円（R1：10,159千円）</p> <p>ジェネリック差額通知等業務（委託料） 100千円（R1：103千円）</p>							

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(目) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
27,884	23,897		16,181		2,000		5,716

事業区分		1 特定健康診査等事業費		23,897 千円		事項別明細書 P 210 ~	
特定健康診査等事業費				予算現額	27,884 千円		
				決算額	23,897 千円		
				翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう			(前年度決算額)	24,159 千円		
<p>メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病等の生活習慣病を早期発見するため、40歳以上の被保険者（約4,500人）を対象に特定健康診査を実施し、2,225人（R1:2,340人）が受診しました。また、受診結果に応じて生活習慣の改善や疾病予防のため特定保健指導を実施しました。健診に係る自己負担額を無料化するほか、未受診者には過去3年間の受診状況に応じたはがきの送付や電話、訪問、広報、とばメール、一部の地域での町内放送やポスターの掲示等による受診勧奨に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがみられる中、疾病の早期発見・治療の観点から、幅広い層への受診勧奨の取組が重要です。</p> <p>また、糖尿病性腎症重症化予防に関する取組として健診結果等を活用し、受診勧奨を行うとともに、医療機関と連携して専門職（保健師・管理栄養士）による保健指導を実施しました。</p>							

特定健康診査等事業費

[特定健診・特定保健指導実施結果（法定報告）]

（単位：％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定健診受診率	49.7	50.5	52.5	53.1	-
特定保健指導実施率	15.7	15.3	11.1	9.7	-

* 法定報告は1年遅れで11月以降に公表されます。

○主な経費

特定健康診査等業務（委託料） 934千円（R1： 908千円）

特定健診受診費用（医療費等負担金） 22,265千円（R1：22,611千円）

○主な財源

県支出金（特別交付金・特定健康診査等負担金） 9,602千円（R1：10,770千円）

（款） 6 基金積立金

（項） 1 基金積立金

（目） 1 基金積立金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13	1						1

事業区分	1 保険支払準備基金積立金	1 千円	事項別明細書 P 212 ~
保険支払準備基金積立金	予算現額	10 千円	
	決算額	1 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	20,000 千円
保険支払準備基金に係る定期預金の運用益（1,223円）を基金に積み立てました。 ・令和2年度末現在額 20,254,492円			

事業区分	2 高額医療費資金貸付基金積立金	0 千円	事項別明細書 P 212 ~
高額医療費資金貸付基金積立金	予算現額	1 千円	
	決算額	0 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
高額医療費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（51円）を基金に積み立てました。 ・令和2年度末現在額 515,650円			

事業区分		3 出産費資金貸付基金積立金		0 千円 事項別明細書 P 212 ~	
出産費資金貸付基金積立金		予算現額			2 千円
		決算額			0 千円
		翌年度繰越額			0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)			0 千円
<p>出産費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（301円）を基金に積み立てました。</p> <p>・令和2年度末現在額 3,014,459円</p>					

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,315	11,032		2,212				8,820

事業区分		事項別明細書 P 212 ~	
(目1. 一般被保険者保険税還付金) 一般被保険者保険税還付金		予算現額	6,822 千円
		決算額	3,875 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1,556 千円
<p>一般被保険者に係る令和元年度以前の保険税に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金（117件）を返還しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免制度では、令和2年2月以降の納期分までを遡及して適用対象としたため、減免分の還付金（再掲:68件）を合わせて返還しました。</p>			
(目2. 退職被保険者等保険税還付金) 退職被保険者等保険税還付金		予算現額	200 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
<p>退職被保険者等に係る令和元年度以前の保険税に減額更正が生じた際に過誤納金となった還付金を返還しますが、該当案件がありませんでした。</p>			
(目3. 一般被保険者還付加算金) 一般被保険者還付加算金		予算現額	150 千円
		決算額	36 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	23 千円
<p>一般被保険者保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なもの（7件）に対して返還しました。</p>			

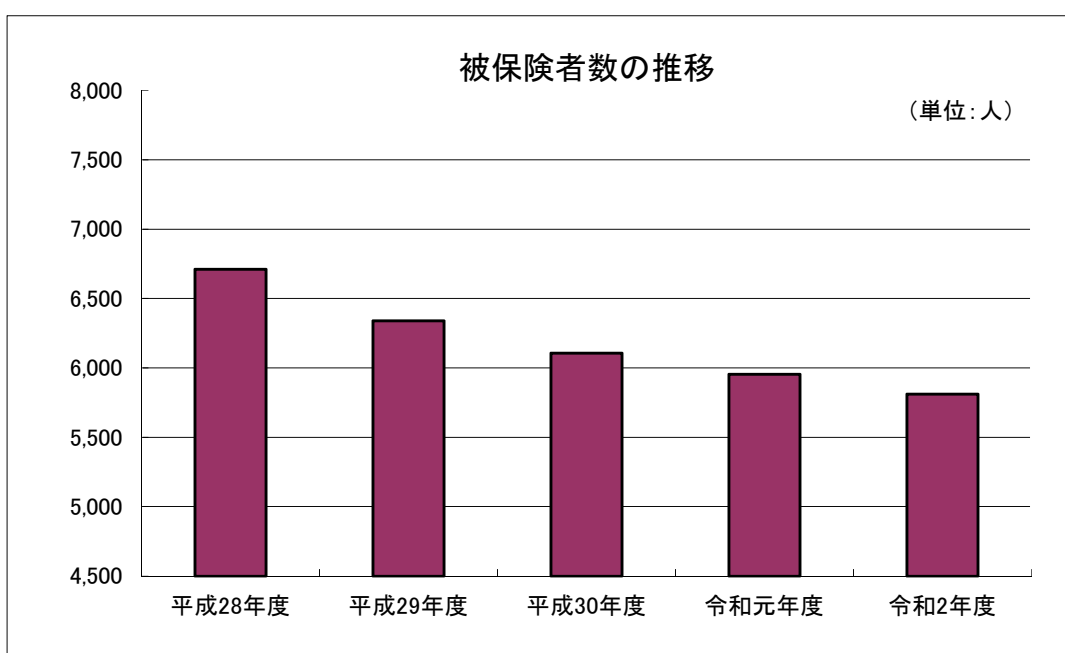
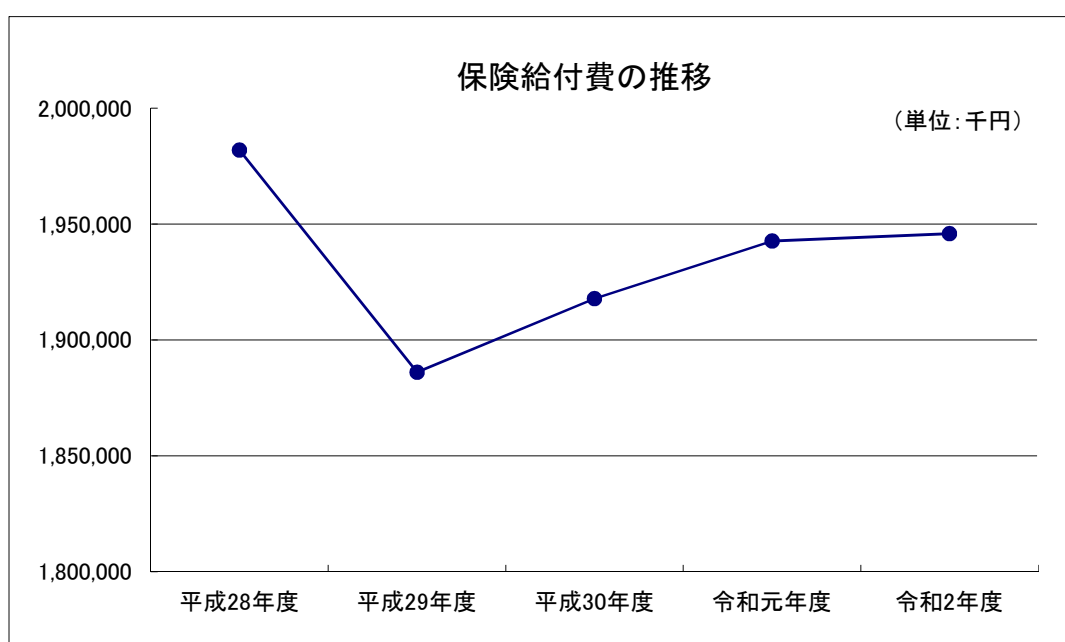
(目4. 退職被保険者等還付加算金) 退職被保険者等還付加算金		予算現額	20 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
退職被保険者等保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なものに対して返還しますが、該当案件がありませんでした。			
(目5. 償還金) 過年度国庫支出金等返還金		予算現額	7,123 千円
		決算額	7,121 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	8,351 千円
令和元年度保険給付費等交付金の精算により、既交付済額の超過分を返還しました。			

(参考:資料)

〔第1表〕 年度別保険医療給付費及び被保険者数の推移

(単位:千円、人)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費	1,981,866	1,886,123	1,917,898	1,942,714	1,945,851
被保険者数 (3月末)	6,711	6,339	6,107	5,955	5,812
1人当たりの 保険給付費	295	298	314	326	335



〔第2表〕 歳入決算の状況

(単位:円)

科 目		歳 入		前年度比較			
		年 度	令和元年度①	令和2年度②	前年度比較		
					③(②-①)	③/①	
保 険 税	一 般 被 保 険 者 分	428,194,187	411,725,340	△ 16,468,847	△ 3.8%		
	退 職 被 保 険 者 分	405,735	10,099	△ 395,636	△ 97.5%		
	一般被保険者分(後期高齢)	105,938,477	97,712,069	△ 8,226,408	△ 7.8%		
	退職被保険者分(後期高齢)	97,098	2,545	△ 94,553	△ 97.4%		
	一般被保険者分(介護)	75,298,088	68,850,001	△ 6,448,087	△ 8.6%		
	退職被保険者分(介護)	159,227	1,744	△ 157,483	△ 98.9%		
	計	610,092,812	578,301,798	△ 31,791,014	△ 5.2%		
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	2,410,000	2,410,000	-		
	災害等臨時特例補助金	0	16,905,000	16,905,000	-		
	計	0	19,315,000	19,315,000	-		
県支出金	保険給付費等交付金	普 通 交 付 金	1,934,231,791	1,940,655,055	6,423,264	0.3%	
		特 別 交 付 金	保険者努力支援分	10,105,000	10,265,000	160,000	1.6%
			特別調整交付金分	22,440,000	36,109,000	13,669,000	60.9%
			県繰入金(2号分)	59,874,000	60,591,000	717,000	1.2%
			特定健康診査等負担金	10,770,000	9,602,000	△ 1,168,000	△ 10.8%
	計	2,037,420,791	2,057,222,055	19,801,264	1.0%		
繰入金	一般会計	保 険 基 盤 安 定	147,743,519	151,120,298	3,376,779	2.3%	
		職 員 給 与 費	57,152,396	54,415,098	△ 2,737,298	△ 4.8%	
		出 産 育 児 一 時 金	5,029,333	5,018,667	△ 10,666	△ 0.2%	
		財 政 安 定 化 支 援 事 業	7,320,000	17,624,000	10,304,000	140.8%	
		そ の 他	0	2,000,000	2,000,000	-	
	基 金 等	0	0	0	-		
計	217,245,248	230,178,063	12,932,815	6.0%			
繰 越 金	103,762,861	45,714,562	△ 58,048,299	△ 55.9%			
諸 収 入	14,478,221	14,981,527	503,306	3.5%			
財 産 収 入	367	1,575	1,208	329.2%			
歳 入 合 計 ②	2,983,000,300	2,945,714,580	△ 37,285,720	△ 1.2%			
支 払 準 備 基 金 保 有 額	20,253,269	20,254,492	1,223	0.0%			

〔第3表〕 歳出決算の状況

(単位:円)

科 目			歳 出		前年度比較			
			令和元年度①	令和2年度②	③(②-①)	③/①		
総 務 費			57,806,099	79,517,894	21,711,795	37.6%		
保 險 給 付 費	療 給	療 給 費	一 般	1,657,118,103	1,653,072,583	△ 4,045,520	△ 0.2%	
			退 職	1,254,051	0	△ 1,254,051	△ 100.0%	
			計	1,658,372,154	1,653,072,583	△ 5,299,571	△ 0.3%	
	養 給	療 給 費	一 般	16,109,505	14,521,438	△ 1,588,067	△ 9.9%	
			退 職	72,529	0	△ 72,529	△ 100.0%	
			計	16,182,034	14,521,438	△ 1,660,596	△ 10.3%	
	諸 給	小 計	一 般	1,673,227,608	1,667,594,021	△ 5,633,587	△ 0.3%	
			退 職	1,326,580	0	△ 1,326,580	△ 100.0%	
			計	1,674,554,188	1,667,594,021	△ 6,960,167	△ 0.4%	
		手 数 料	5,087,842	5,234,736	146,894	2.9%		
	付 費	高 額 移	高 額 介 護 送 費 算 費	一 般	253,668,354	263,340,443	9,672,089	3.8%
				退 職	105,603	0	△ 105,603	△ 100.0%
				計	253,773,957	263,340,443	9,566,486	3.8%
		出 産 育 児 諸 費	7,547,570	7,531,360	△ 16,210	△ 0.2%		
		葬 祭 費	1,750,000	2,150,000	400,000	22.9%		
	計	1,942,713,557	1,945,850,560	3,137,003	0.2%			
国 民 健 康 保 險 事 業 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一 般	601,871,710	520,914,356	△ 80,957,354	△ 13.5%		
		退 職	2,471,174	65,207	△ 2,405,967	△ 97.4%		
		計	604,342,884	520,979,563	△ 83,363,321	△ 13.8%		
	後 期 支 援 金 等 分	一 般	179,858,591	184,235,562	4,376,971	2.4%		
		退 職	109,233	0	△ 109,233	△ 100.0%		
		計	179,967,824	184,235,562	4,267,738	2.4%		
	介 護 納 付 金 分	85,611,731	86,168,059	556,328	0.6%			
	計	869,922,439	791,383,184	△ 78,539,255	△ 9.0%			
共 同 事 業 拠 出 金			280	285	5	1.8%		
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費		12,753,458	10,269,770	△ 2,483,688	△ 19.5%		
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		24,159,170	23,896,990	△ 262,180	△ 1.1%		
	計		36,912,628	34,166,760	△ 2,745,868	△ 7.4%		
諸 支 出 金			9,930,368	11,031,861	1,101,493	11.1%		
基 金 積 立 金			20,000,367	1,575	△ 19,998,792	△ 100.0%		
歳 出 合 計 ②			2,937,285,738	2,861,952,119	△ 75,333,619	△ 2.6%		

〔第4表〕 給付状況の推移

年度 区分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		一般分	退職分	計	一般分	退職分	計	一般分	退職分	計
療養の給付費	入院件数	1,500	4	1,504	1,565	1	1,566	1,528	0	1,528
	入院外件数	57,821	366	58,187	56,650	71	56,721	51,960	0	51,960
	歯科件数	10,354	47	10,401	10,708	3	10,711	10,179	0	10,179
	調剤件数	29,551	208	29,759	29,539	39	29,578	27,954	0	27,954
	食事療養件数*	1,430	4	1,434	1,491	1	1,492	1,446	0	1,446
	施設療養訪問看護件数	254	0	254	235	0	235	191	0	191
	合計件数 *食事療養件数含まない	99,480	625	100,105	98,697	114	98,811	91,812	0	91,812
	費用額 (千円)	2,246,369	13,455	2,259,824	2,280,409	1,799	2,282,208	2,264,684	0	2,264,684
出産費	件数	21	0	21	17	0	17	18	0	18
	1件あたり金額(千円)	420	0	420	420	0	420	420	0	420
	決算額 (千円)	8,820	0	8,820	7,544	0	7,544	7,528	0	7,528
葬祭費	件数	40	0	40	35	0	35	43	0	43
	1件あたり金額(千円)	50	0	50	50	0	50	50	0	50
	決算額 (千円)	2,000	0	2,000	1,750	0	1,750	2,150	0	2,150

介護保険事業特別会計

【総括】

本年度は、第7期介護保険事業計画（30年度～32年度）の3年目となり、これまで進めてきた地域包括ケアシステム構築をより深化させていくため、各事業を展開しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止・延期することが増えたことにより、外出を控える高齢者が増え”コロナフレイル”による相談、訪問も増加しました。

このような中、第8期介護保険事業計画策定のため高齢者施策推進委員会を5回開催し、「老いても生き生き鳥羽～最期まで自分らしく暮らし続けられるまちへ～」を基本理念に掲げ、この理念を達成するために「最後まで自分らしく暮らせるために介護予防を推進」「認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの推進」を柱とし、事業を展開していくこととしています。

また、介護保険料については、市民意識の向上やこれまで介護予防・自立に向けた取組を行ってきたことにより介護給付費の上昇を抑えることができたことから、基準月額を6,770円（前期比180円減）と制度開設以来初めて減少することとなりました。

【新たに実施した事業】

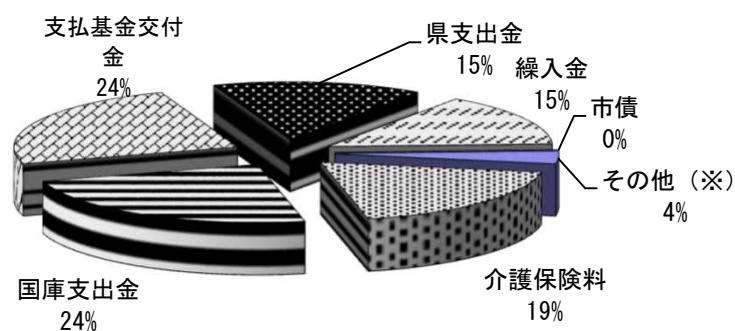
介護予防の普及啓発を目的とし、令和元年度に作成した「元気づくりソング」を使い、13団体に支援を行うとともに、広報、行政チャンネル及びYouTubeで配信しました。

【予算執行を伴わない事業】

- ・離島における介護サービスを確保するため、離島ごとに滞在場所の確保を行いました。
- ・認知症についての普及啓発のため、市民や学校、施設及び市職員向けに「認知症サポーター養成講座」を6回開催しました。
- ・介護サービス事業所等からの要請を受け「介護保険と高齢者福祉」「介護予防について」をテーマに出前トークを2回開催しました。

○歳入の状況

歳入の決算額は、2,815,798千円（R元年度 2,820,996千円）で前年度より5,198千円(0.2%)の減少となりました。その主な要因は、支払基金交付金の減となっています。



(※その他…繰越金、諸収入)

(単位：千円)

介護保険料	529,168
国庫支出金	668,190
支払基金交付金	679,623
県支出金	428,676
繰入金	410,660
市債	0
その他(※)	99,481
合計	2,815,798

○歳出の状況

歳出の決算額は、2,700,175千円（R元年度2,725,552千円）で前年度より25,377千円(0.9%)の減少となり、その主な要因は介護給付費及び過年度国庫支出金等返還金の減となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスにかかる介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50%が公費負担、50%が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

(単位：%)

	公費負担 (50%)			保険料負担 (50%)	
	国	県	市	第1号	第2号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援(介護予防・日常生活支援総合事業)	25	12.5	12.5	23	27
地域支援(包括・任意)	38.5	19.25	19.25	23	—

※国庫負担率には、調整交付金の5%を含みます。

※第1号被保険者(65歳以上のかた)、第2号被保険者(40歳～64歳のかた)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
60,782	59,733	2,713	134		56,855	31	0

事業区分	1 総務給与等管理費	59,733 千円	事項別明細書 P 226 ~										
総務給与等管理費	予算現額	60,782 千円											
	決算額	59,733 千円											
	翌年度繰越額	0 千円											
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	58,647 千円										
<p>介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第7期介護保険事業計画の進捗管理、介護保険給付適正化事業、介護保険サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。</p>													
○要介護認定申請月別件数		(鳥羽志勢広域連合年報抜粋)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	19	19	27	33	35	37	32	31	21	41	24	35	354
更新	13	28	28	25	38	24	17	21	28	18	29	15	284
変更	4	9	25	23	16	5	12	9	7	9	6	12	137
計	36	56	80	81	89	66	61	61	56	68	59	62	775

総務給与等管理費

○保険料収納状況

(単位：円)

R 2年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	494,608,110	37,885,680	532,493,790	10,000,530	542,494,320
収納額	494,608,110	33,499,040	528,107,150	1,060,968	529,168,118
収納率	100.00%	88.42%	99.18%	10.61%	97.54%
未納額	0	4,386,640	4,386,640	5,595,352	9,981,992
不納欠損				3,344,210	3,344,210
R元年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	505,865,720	36,568,000	542,433,720	10,079,760	552,513,480
収納額	505,865,720	32,300,012	538,165,732	1,239,620	539,405,352
収納率	100.00%	88.33%	99.21%	12.30%	97.63%
未納額	0	4,267,988	4,267,988	5,535,490	9,803,478
不納欠損				3,304,650	3,304,650

○主な経費

人件費	職員3人分人件費	16,705千円
	会計年度任用職員1人分人件費	2,040千円
電算委託料	介護保険電算業務	2,282千円
	介護保険法改正等対応電算業務	2,529千円
使用料	介護保険システム	5,372千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	28,141千円
補助金	離島等地区特別地域加算利用負担額助成金	25千円

○主な財源

国補助金	介護保険法改正に伴うシステム改修事業補助金	1,468千円
	介護保険災害等臨時特例補助金	1,245千円

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 連合会負担金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0						0

事業区分

1 第三者行為求償事業

0千円 事項別明細書 P 226 ~

第三者行為求償事業	予算現額	50千円
	決算額	0千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 0千円

交通事故等により要介護状態になったかたが利用した介護サービス給付費について、加害者側に対し求償すべき事案がなかったことから執行はありませんでした。

(款) 1 総務費

(項) 2 趣旨普及費

(目) 1 趣旨普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0						0

事業区分		1 介護保険趣旨普及事業		0 千円		事項別明細書 P 228 ~		
介護保険趣旨普及事業		予算現額						50 千円
		決算額						0 千円
		翌年度繰越額						0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)						0 千円
介護保険制度周知にかかるチラシ等について、職員が作成し課内の印刷機により対応したことから執行はありませんでした。								

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,530,000	2,499,664	632,515	414,693		342,141	673,334	436,981

事業区分		1 介護サービス等諸費給付事業		2,499,664 千円		事項別明細書 P 228 ~		
介護サービス等諸費給付事業		予算現額						2,530,000 千円
		決算額						2,499,664 千円
		翌年度繰越額						0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)						2,511,044 千円
要介護状態・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービス給付を行いました。								
前年度と比較して、要介護認定者数(43人)、サービス利用者数(57人)は微増しているものの、給付費の総額(△11,380千円)は減となりました。								
○主な経費								
医療費等負担金								
居宅サービス給付費 1,143,359千円 (前年度比△8,870千円 : △0.8%)								
施設サービス給付費 1,356,305千円 (前年度比△2,510千円 : △0.2%)								
○主な財源								
国庫負担金 介護給付費負担金 455,914千円								
国庫補助金 調整交付金 176,601千円								
支払基金交付金 介護給付費交付金 672,974千円								
県負担金 介護給付費負担金 414,693千円								

介護サービス等諸費給付事業

(高齢者の状況) (介護保険事業状況報告抜粋)

区分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
R3.3	7,044	3,369	3,675
R2.3	6,950	3,228	3,722
増減	94	141	△ 47

(要介護認定者数)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R3.3	141	148	354	254	180	209	119	1,405
R2.3	135	146	339	245	170	199	128	1,362
増減	6	2	15	9	10	10	△ 9	43

(居宅・地域密着型サービス利用者数)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R3.3	58	82	311	209	117	98	42	917
R2.3	47	64	293	197	113	91	53	858
増減	11	18	18	12	4	7	△ 11	59

(施設サービス利用者数)

区分		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
R3.3	特養	0	6	36	84	43	169
	老健	41	38	39	24	20	162
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	2	1	3
	計	41	44	75	110	64	334
R2.3	特養	0	5	31	86	52	174
	老健	32	42	34	34	20	162
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	0	0
	計	32	47	65	120	72	336
増減	特養	0	1	5	△ 2	△ 9	△ 5
	老健	9	△ 4	5	△ 10	0	0
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	2	1	3
	計	9	△ 3	10	△ 10	△ 8	△ 2

介護サービス等諸費給付事業

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	伸率(%)
訪問系サービス	214,185,795	221,844,508	7,658,713	3.6
通所系サービス	414,763,807	400,475,351	△ 14,288,456	△ 3.4
福祉用具貸与	53,083,805	57,321,716	4,237,911	8.0
福祉用具購入	2,590,547	2,921,927	331,380	12.8
住宅改修	10,845,842	10,213,398	△ 632,444	△ 5.8
グループホーム	90,978,740	91,101,853	123,113	0.1
有料老人ホーム	184,570,449	166,063,066	△ 18,507,383	△ 10.0
特別養護老人ホーム	517,338,038	535,595,933	18,257,895	3.5
老人保健施設	529,100,089	516,876,727	△ 12,223,362	△ 2.3
介護医療院	—	8,604,810	8,604,810	皆増
短期入所生活・療養介護	114,936,227	110,090,766	△ 4,845,461	△ 4.2
居宅介護支援	104,191,448	102,798,467	△ 1,392,981	△ 1.3
特定入所者介護サービス費	147,610,955	149,210,102	1,599,147	1.1
高額介護サービス費	69,993,988	73,625,148	3,631,160	5.2
小規模多機能型居宅介護	56,854,157	52,919,962	△ 3,934,195	△ 6.9
計	2,511,043,887	2,499,663,734	△ 11,380,153	△ 0.5

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 2 審査支払手数料

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,479	1,464	380	249		187	404	244

事業
区分

1 審査支払手数料

1,464 千円 事項別明細書 P 228 ~

審査支払手数料	予算現額	1,479 千円
	決算額	1,464 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 1,350 千円
<p>各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務に係る手数料を支払いました。</p> <p>○主な経費</p> <p>手数料 (@51円：28,712件) 1,464千円</p> <p>○主な財源</p> <p>国庫負担金 介護給付費負担金 274千円</p> <p>県負担金 介護給付費負担金 249千円</p> <p>支払基金交付金 介護給付費交付金 404千円</p>		

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(目) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
87,064	77,800	32,582	13,600		11,476	9,738	10,404

事業区分 1 介護予防・生活支援サービス事業 29,884 千円 事項別明細書 P 228 ~

介護予防・生活支援サービス事業	予算現額	33,762 千円
	決算額	29,884 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	31,701 千円

要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	伸率(%)
訪問型サービス	7,159,922	6,591,929	△ 567,993	△ 7.9
通所型サービス	16,538,247	16,971,254	433,007	2.6
介護予防ケアマネジメント	3,485,191	3,329,521	△ 155,670	△ 4.5
高額介護サービス費	84,184	129,235	45,051	53.5
計	27,267,544	27,021,939	△ 245,605	△ 0.9

○通所型サービスC (短期集中予防サービス)

市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。

- ・とばらんす運動を用いた運動教室 40回開催 参加者延べ256人
(4月、5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。)
- ・口腔ケア教室 3回開催 参加者延べ12人

介護予防ケアマネジメント

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定または事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望される高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○介護予防ケアマネジメント (介護予防ケアプラン) の作成数

- ・地域包括支援センター作成件数 延べ762件 (うち、委託事業所作成件数 延べ435件)

介護予防・生活支援サービス事業

<委託事業所作成件数内訳>

委託先事業所	件数	金額(円)
ケアデザインすてっぷ	77	340,870
藤原ケアマネ事務所	76	327,560
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	70	301,700
ひまわり居宅介護支援事業所	67	288,770
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	55	240,050
ケアプラン 有明の里	45	193,950
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	16	71,960
居宅介護支援事業所あらしま	15	64,650
指定居宅介護支援センターいぶき	12	51,720
相談センター 花しるべ	1	4,310
アロハケアプラン	1	4,310
合計	435	1,889,850

○主な経費

委託料 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント
作成業務委託 1,890千円

負担金 介護予防・日常生活支援総合事業費 27,022千円

○主な財源

国庫補助金 地域支援事業国交付金 8,864千円

県補助金 地域支援事業県交付金 4,238千円

事業区分

2 審査支払手数料

95千円 事項別明細書 P 228 ~

審査支払手数料	予算現額	108千円
	決算額	95千円
	翌年度繰越額	0千円
まちづくりの目標 4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	91千円

各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務に係る手数料を支払いました。

○主な経費

手数料 (@51円 : 1,852件) 95千円

○主な財源

国庫補助金 地域支援事業国交付金 28千円

県補助金 地域支援事業県交付金 13千円

一般介護予防事業	予算現額	238 千円
	決算額	84 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 913 千円

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。

介護予防把握事業

75歳に達したかた（要介護・要支援認定者を除く）を対象に、基本チェックリストを活用し介護予防を必要とするかたを把握し、事業につなげました。

介護予防普及啓発事業

介護予防活動の普及・啓発を行いました。

- ・令和元年度に作成した「元気づくりソング」を広報、行政チャンネル及びYouTubeで配信しました。
- ・広報・行政放送でとばらんす運動のPRを行いました。
(高齢者(栄養)教室と口腔ケア講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。)

地域介護予防活動支援事業

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行いました。

- ・すでにビデオ体操を定期的に行っている団体の支援 19団体
- ・ビデオ体操を希望する団体への説明・支援 10団体
- ・ビデオ体操継続グループ代表者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・とばらんす運動を希望する団体への説明・支援 2団体
- ・とばらんすくらすの支援 28回開催 参加者延べ181人

対象：通所型サービスCを卒業したかた又はとばらんす運動を希望するかた

(4月から8月中旬までは、新型コロナウイルス感染症拡大防止または参加者の自粛により中止しました。)

地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組を強化するため、理学療法士が通所介護事業所や住民の通いの場等への支援を行いました。

- ・地域の団体への支援 14団体 (22回支援)
- ・通所介護事業所への支援 5事業所 (8回支援)

○主な経費

消耗品費	46千円
通信運搬費	31千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	25千円
県補助金	地域支援事業県交付金	13千円

包括的支援事業・任意事業	予算現額	52,956 千円
	決算額	47,737 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 46,104 千円

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように支援が必要なかたに必要な支援を行いました。また、その支援が包括的に行えるよう多様な事業を行いました。

1. 総合相談 延べ1,792件

2. 権利擁護事業

・高齢者虐待相談

(ア) 養護者による虐待 9件

<虐待認定の内訳>

*重複あり

	認定					認定しなかった
	身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的	
件数	1	2	1	1	0	5

(イ) 養介護施設従事者による虐待 2件

<虐待認定の内訳>

	認定					認定しなかった
	身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的	
件数	0	0	0	0	0	2

・権利擁護相談 延べ25件

成年後見制度利用支援のため、市長申立を5件行いました。

成年後見制度講演会開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント

・介護支援専門員からの相談 延べ29件

4. 地域ケア個別会議開催

医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針の検討等を行いました。

・困難事例のケア会議 30回開催 (12事例)

・自立支援型地域ケア会議

介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。

月1回21事例実施

(4～5月、8月及び2～3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

包括的支援事業・任意事業

5. 在宅医療・介護連携事業

在宅医療を周知し普及啓発すること、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援が行えるよう多様な事業を行いました。

- ・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 1回開催
（4月、2月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- ・市民公開講座、テーブルミーティング（研修会）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・「在宅ケア連携ノート」が必要なかた3人に配布
- ・広報での周知 3回掲載

6. 認知症支援事業

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症のかたやその家族の支援を行いました。

- ・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 1回開催
- ・認知症初期集中支援チーム チーム員会議 3回開催
相談対応 延べ86件
- ・認知症カフェ（2事業所）の支援を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・認知症サポーター養成講座 6回開催 参加者延べ157人
- ・認知症講演会 1回開催 参加者20人
- ・見守りシール交付事業 利用者16人（新規3人、抹消3人）
- ・位置情報検索システム助成金交付事業 助成件数1件
- ・RUN伴三重が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になったことから、アルツハイマーデー（9月21日）に合わせ例年協力いただいている店舗に認知症周知啓発に係るポスター掲示を行いました。

任意事業

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

- ・あんしん見守りネットワーク
支援を必要とする高齢者を発見し、継続的な見守り支援や安否確認を行うため、市内の関係機関や協力店とネットワークを構築しています。
あんしん見守り協力事業所（店） 98事業所（店）
見守りネットワーク会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・お元気おたより便の発送
1人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、直接郵便局員が声かけをすることで見守りを行いました。
お元気おたより便の発送 年4回 1人暮らし 延べ2,446人
高齢者世帯 延べ950世帯

包括的支援事業・任意事業

- ・介護サービス相談員派遣事業（6人委嘱）
市内19か所の介護サービス事業所へ介護サービス相談員が訪問し、利用者から介護サービスに関する不安や不満などを聞き、サービス提供者や行政への橋渡しをして、問題の改善・解決に向けた手助けを行いました。
事業所訪問回数 延べ24回 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため7月のみ）
- ・介護給付費適正化事業
介護サービス利用者全員に、利用したサービスの種類や回数、費用などを確認してもらうことができるように年2回給付費通知を送付しました。
- ・介護用品支給事業
要介護2以上で主に在宅の非課税者で、おむつ等を常時使用している人に利用券を支給しました。 支給対象者 214人

○主な経費

人件費	職員3人分人件費	24,695千円
委託料	高齢者虐待防止に関する業務	150千円
	介護給付適正化パッケージ保守業務	990千円
	地域支援事業に関する業務委託	5,660千円
会費等負担金	介護相談員養成研修他	86千円
扶助費	介護用品支給事業	8,958千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	18,673千円
県補助金	地域支援事業県交付金	9,336千円

(款) 4 公債費

(項) 1 財政安定化基金償還金

(目) 1 財政安定化基金償還金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,000	8,000						8,000

事業区分	1 財政安定化基金償還金		8,000 千円	事項別明細書 P 232 ~
	財政安定化基金償還金	予算現額	8,000 千円	
		決算額	8,000 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	8,000 千円	
第6期介護保険事業計画期間中に財政安定化基金から貸付を受けたため、第7期計画(H30～R2年)期間内に3分の1ずつ償還する必要があることから3回目の償還を行いました。				
令和2年度償還額		8,000千円		

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 第1号被保険者保険料還付金

(単位:千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
500	384					55	329

事業区分	1 保険料還付及び償還等事業	384 千円	事項別明細書	P 232 ~
	保険料還付及び償還等事業	予算現額	500 千円	
		決算額	384 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	613 千円	
第1号被保険者の保険料過誤納金を還付しました。				

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 第1号被保険者還付加算金

(単位:千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	0						0

事業区分	1 保険料還付及び償還等事業	0 千円	事項別明細書	P 232 ~
	保険料還付及び償還等事業	予算現額	10 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	0 千円	
第1号被保険者の過年度の保険料過誤納金にかかる還付加算金ですが、本年度の執行はありませんでした。				

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 償還金

(単位:千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
53,138	53,131						53,131

事業区分	1 過年度国庫支出金等返還金	53,131 千円	事項別明細書	P 232 ~
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	53,138 千円	
		決算額	53,131 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	67,089 千円	

過年度国庫支出金等返還金

令和元年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付にかかる国・県負担金、地域支援事業に係る国・県補助金等の確定に伴い、超過額を返還しました。

介護給付費

国庫負担金 受入額 441,863千円－確定額 434,526千円＝返還額 7,337千円

県負担金 受入額 415,991千円－確定額 382,001千円＝返還額 33,990千円

地域支援事業費

国庫補助金 受入額 29,764千円－確定額 22,173千円＝返還額 7,591千円

県補助金 受入額 15,921千円－確定額 11,818千円＝返還額 4,103千円

ホームヘルプ利用者負担軽減事業費

県補助金 受入額 134千円－確定額 48千円＝返還額 86千円

定期航路事業特別会計

【総括】

本市が有する4つの離島【神島、菅島、答志島（答志、和具、桃取）、坂手島】と鳥羽（佐田浜、中之郷）間を所有船舶6隻を使用し、16,161.5回の運航を行いました。

輸送実績については、旅客538,211.0人（小人は0.5人）、荷物224,251個を輸送しました。前年度と比較すると、旅客は130,738.0人の減少で19.5%減、荷物は8,878個の増加で4.1%増となりました。

旅客が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発令による外出自粛など移動の制限があったことによるものです。一方、荷物では、インターネット等の普及により外出をしなくても生活用品等が購入できる生活スタイルが定着していることから、コロナ禍においてネットスーパー等の需要が高まったことで、昨年度より増加したと思われます。

本定期航路は、本土と離島を結ぶ唯一の公共交通機関であるとともに、離島住民のみなさんの生活航路としての役割を担っています。このため、コロナ禍においても安心安全に定期船を利用していただくため、船内の抗菌加工処理をはじめ、空気清浄機の設置、マリナーミナル内で利用者の検温を実施するための熱感知カメラを購入するなど、新型コロナウイルス感染防止対策に努めました。その結果、減便、運休等を行うことなく通常運航を維持することができました。

【新たに実施した事業】

地域公共交通の利用促進を図るため、グーグルマップでの路線検索が可能となる「時刻表の見える化」に対応し、外国人旅行客にも利用しやすい環境を整えました。

【予算を伴わない事業】

プレミアム付商品券の取扱店舗に登録し、対象商品として定期券及び回数券の販売を行いました。取扱期間中における販売実績は、定期券81件、回数券1,323件、売上金は8,036,130円でした。利用者の方からは感謝の言葉をいただきました。

◆令和2年度定期航路事業特別会計決算収支状況

（単位：円）

区分	令和2年度	令和元年度
A:歳入決算額	583,045,339	637,867,099
B:歳出決算額	583,044,353	637,866,465
C:歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	986	634
D:翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
E:実質収支（C-D）	986	634
F:単年度収支（E-前年度E）	352	48

事業収入では、前年度比8.6%減（54,821,760円減）の583,045,339円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業収入の増減）

主な事業収入	収入額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
旅客荷物運航収入	253,030,680	△ 55,835,840	△18.1%	新型コロナウイルスの影響等による
国庫補助金	150,358,402	△ 9,010,025	△5.7%	国の補助額算定基準による
県補助金	32,414,003	14,399,076	79.9%	認定欠損額の増加による
一般会計繰入金	145,501,000	△ 3,490,000	△2.3%	国・県補助金の増加による

事業支出では、前年度比8.6%減（54,822,112円減）の583,044,353円となり、主な増減は次のとおりです。

(主な事業支出の増減)

主な事業支出	支出額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
船員費	239,129,736	△ 18,238,008	△ 7.1%	人件費の減少
船舶費	174,101,017	△ 34,717,514	△ 16.6%	船舶修繕料(船舶検査)、燃料費及び船舶保険見直しによる減少
旅客荷物費	56,255,005	2,547,200	4.7%	会計年度任用職員報酬等の増加
航路付属費	8,795,956	2,841,600	47.7%	中之郷棧橋修繕料及び備品購入費の増加
一般管理費	65,926,259	△ 7,255,390	△ 9.9%	人件費の減少
公債費	38,836,380	0	0.0%	増減なし

以上の結果、実質収支としては986円の黒字となり、単年度収支においても352円の黒字となりました。

【旅客、荷物の区間別輸送実績】

区分	区間	数量・金額	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)	
旅客	鳥羽～答志	人数(人)	198,862.0	243,570.5	△ 44,708.5	△ 18.4	
		金額(円)	92,200,450	113,731,160	△ 21,530,710	△ 18.9	
	鳥羽～菅島	人数(人)	87,104.0	108,284.5	△ 21,180.5	△ 19.6	
		金額(円)	35,431,490	45,226,810	△ 9,795,320	△ 21.7	
	鳥羽～神島	人数(人)	29,443.5	44,422.0	△ 14,978.5	△ 33.7	
		金額(円)	21,056,830	30,855,640	△ 9,798,810	△ 31.8	
	鳥羽～坂手	人数(人)	78,263.5	95,015.5	△ 16,752.0	△ 17.6	
		金額(円)	14,138,270	17,347,470	△ 3,209,200	△ 18.5	
	鳥羽～桃取	人数(人)	142,918.0	175,963.5	△ 33,045.5	△ 18.8	
		金額(円)	53,159,040	65,734,880	△ 12,575,840	△ 19.1	
	周遊券	人数(人)	1,620.0	1,693.0	△ 73.0	△ 4.3	
		金額(円)	1,177,340	1,227,830	△ 50,490	△ 4.1	
	小計	人数(人)	538,211.0	668,949.0	△ 130,738.0	△ 19.5	
		金額(円)	217,163,420	274,123,790	△ 56,960,370	△ 20.8	
荷物	鳥羽～答志	個	91,781	89,716	2,065	2.3	
		金額(円)	15,811,750	15,502,550	309,200	2.0	
	鳥羽～菅島	個	28,592	26,395	2,197	8.3	
		金額(円)	4,360,310	4,017,320	342,990	8.5	
	鳥羽～神島	個	31,749	30,048	1,701	5.7	
		金額(円)	5,318,890	5,073,740	245,150	4.8	
	鳥羽～坂手	個	14,351	14,524	△ 173	△ 1.2	
		金額(円)	1,666,410	1,727,850	△ 61,440	△ 3.6	
	鳥羽～桃取	個	57,778	54,690	3,088	5.6	
		金額(円)	8,709,900	8,421,270	288,630	3.4	
	小計	個	224,251	215,373	8,878	4.1	
		金額(円)	35,867,260	34,742,730	1,124,530	3.2	
	合計金額			253,030,680	308,866,520	△ 55,835,840	△ 18.1

前年度より旅客の区間別輸送実績が減少した航路及び主な要因

全航路：新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛などによる移動の制限により旅客収入などが減少しました。

前年度より荷物の区間別輸送実績が増加した航路及び主な要因

坂手を除く航路：インターネット等で生活用品等を購入する生活スタイルの定着により、ネットスーパー等を利用した方が増加したため。

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 1 船員費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
242,414	239,130	66,045	14,238		56,180	26	102,641

事業区分		1 船員一般経費		239,130 千円	事項別明細書	P 238 ~
船員一般経費			予算現額	242,414 千円		
			決算額	239,130 千円		
			翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう			(前年度決算額)	257,368 千円	
<p>定期航路運航に従事する船員34人（うち会計年度任用職員6人）に係る人件費等を支出しました。定年退職者1人があったものの、時間外勤務手当等が減少したため、人件費は昨年度と比較すると18,172千円の減少となっています。</p> <p>○主な経費</p> <p>船員人件費 217,118 千円</p> <p>会計年度任用職員人件費 20,455 千円</p> <p>○主な財源</p> <p>国庫支出金</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金 66,045 千円</p> <p>県支出金</p> <p>離島航路整備事業補助金 14,238 千円</p> <p>繰入金他 56,206 千円</p>						

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 2 船舶費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
176,051	174,101	48,084	10,366		42,529	488	72,634

船舶運航経費	予算現額	176,051 千円
	決算額	174,101 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 208,818 千円

全船が法定検査を受検し、船体と機関の保守整備を行ったほか、第25鳥羽丸のGPSプロッタを更新しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として船内の抗菌加工や空気清浄機を設置するなど定期船を安心して利用できるよう努めました。

なお、船舶保険の見直しを行い昨年度より9,664千円の歳出の抑制を図りました。

○主な経費

燃料費（軽油1,037,050リットル、潤滑油3,860リットル）	83,259 千円
修繕料	85,226 千円
無線保守点検業務委託料	63 千円
備品購入費 第25鳥羽丸向けGPSプロッター	451 千円
空気清浄機12台	407 千円
AEDバッテリーパック	211 千円
自動膨張式救命胴衣5着・ボンベ5着	105 千円
トランシーバー3台	60 千円
負担金及び補助金 電波利用料	9 千円

○主な財源

国庫支出金	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	48,084 千円
県支出金	
離島航路整備事業補助金	10,366 千円
繰入金他	43,017 千円

燃料費内訳

種別	年間燃料費額 (円)	期間	燃料費単価推移 (税抜き) (円)
免税軽油	82,473,325	令和 2年 4月 1日～令和 2年 4月30日	70
		令和 2年 5月 1日～令和 2年 5月31日	66
		令和 2年 6月 1日～令和 2年 6月30日	68
		令和 2年 7月 1日～令和 2年 7月31日	69
		令和 2年 8月 1日～令和 2年 8月31日	70
		令和 2年 9月 1日～令和 2年 9月30日	72
		令和 2年 10月 1日～令和 2年10月31日	72
		令和 2年11月 1日～令和 2年11月30日	71
		令和 2年12月 1日～令和 2年12月31日	73
		令和 3年 1月 1日～令和 3年1月31日	75
		令和 3年 2月 1日～令和 3年2月28日	79
		令和 3年 3月 1日～令和 3年3月31日	83
オイル	785,510	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月 31日	185
合計	83,258,835	(元年度実績 99,008,518円)	

船舶運航経費					
船舶整備内訳					
船名	検査名	整備額 (円)	内訳 (円)		摘要
第25鳥羽丸	中間	8,506,300	船体 3,578,300	機関 4,928,000	ニュージャパンマリン(株) 株鳥羽ヤンマー
第27鳥羽丸	定期	14,928,100	船体 5,205,200	機関 9,722,900	ニュージャパンマリン(株) 株鳥羽ヤンマー
第28鳥羽丸	定期	15,387,900	船体 5,426,300	機関 9,961,600	ニュージャパンマリン(株) 長井船舶
きらめき	特1中間	19,160,900	船体 7,812,200	機関 11,348,700	(株)辰也造船所 (株)鳥羽ヤンマー
かがやき	中間	10,996,700	船体 5,909,200	機関 5,087,500	(株)辰也造船所 (株)鳥羽ヤンマー
しおさい	中間	9,709,700	船体 3,968,800	機関 5,740,900	(株)辰也造船所 (株)鳥羽ヤンマー
小計	6件	78,689,600			
その他		6,536,255	インタークーラー交換等		
合計		85,225,855			

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 3 旅客荷物費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
57,269	56,255	15,537	3,349		12,505	97	24,767

事業区分		1 旅客荷物経費	56,255 千円	事項別明細書 P 240 ~						
旅客荷物経費			予算現額	57,269 千円						
			決算額	56,255 千円						
			翌年度繰越額	0 千円						
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう		(前年度決算額)	53,708 千円						
<p>離島5地区6棧橋（神島、菅島、答志、和具、桃取、坂手）における棧橋業務を13人に委託し、旅客及び荷物を安全かつ確実に輸送しました。</p> <p>また、観光課と連携し離島への誘客事業として、旅行代理店が発行するパンフレットに広告を掲載し、周遊券の利用促進に努めました。</p> <p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>会計年度任用職員人件費</td> <td>37,273 千円</td> </tr> <tr> <td>船客傷害賠償責任保険料</td> <td>2,151 千円</td> </tr> <tr> <td>棧橋業務委託料</td> <td>14,842 千円</td> </tr> </table>					会計年度任用職員人件費	37,273 千円	船客傷害賠償責任保険料	2,151 千円	棧橋業務委託料	14,842 千円
会計年度任用職員人件費	37,273 千円									
船客傷害賠償責任保険料	2,151 千円									
棧橋業務委託料	14,842 千円									

旅客荷物経費

○主な財源

国庫支出金

地域公共交通確保維持改善事業費補助金 15,537 千円

県支出金

離島航路整備事業補助金 3,349 千円

繰入金他

12,602 千円

◆船客傷害賠償責任保険内訳

加入先	船名	保険料 (円)
(一社) 日本旅客船協会 支払限度額 (1名あたり) 6,000万円	第 25 鳥羽丸 (定員 330人)	526,680
	第 27 鳥羽丸 (定員 250人)	399,000
	第 28 鳥羽丸 (定員 260人)	414,960
	きらめき (定員 150人)	239,400
	かがやき (定員 172人)	274,512
	しおさい (定員 186人)	296,856
計	延6隻	2,151,408

※保険料算出基準：各船客定員により算出

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 4 航路付属費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,825	8,796	2,429	524		3,944		1,899

事業区分

1 航路付属経費

8,796 千円 事項別明細書 P 240 ~

航路付属経費	予算現額	8,825 千円
	決算額	8,796 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3 【生活環境】 鳥羽の風土にあった暮らしを上げよう	(前年度決算額) 5,954 千円

中之郷棧橋を固定しているシンカーが台風等の影響により移動したため、元の位置に戻すこと及び棧橋とシンカーをつなぐチェーンの取り替えを行い、乗船場の維持管理に努めました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、マリナーミナル内で利用者の検温を実施するための熱感知カメラをはじめ、各待合所に配付する手指用のアルコール消毒液や佐田浜及び中之郷棧橋に設置する消毒マット等を購入し感染拡大防止に努めました。

○主な経費

修繕料 2,955 千円
 消耗品費 次亜塩素酸水 366 千円
 佐田浜及び中之郷棧橋乗船場設置消毒液マット 238 千円
 消毒液 (セーフコール) 172 千円
 自動券売機リース料 321 千円
 備品購入費 熱感知カメラ購入 878 千円

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
38,638	38,638				15,449		23,189

事業区分		1 交通事業債償還元金	38,638 千円	事項別明細書	P 244 ~
交通事業債償還元金			予算現額	38,638 千円	
			決算額	38,638 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう			(前年度決算額)	38,594 千円
償還中の4件について、元金合計38,637,931円を返済しました。					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
199	198	55	12		79		52

事業区分		1 交通事業債償還利子	198 千円	事項別明細書	P 244 ~
交通事業債償還利子			予算現額	199 千円	
			決算額	198 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう			(前年度決算額)	242 千円
償還中の4件について利子合計198,449円を返済しました。					

事業区分		2 一時借入金利子	0 千円	事項別明細書	P 244 ~
一時借入金利子			予算現額	43 千円	
			決算額	0 千円	
			翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう			(前年度決算額)	0 千円
一時借入をしなかったため、執行はありませんでした。					

年間償還金一覧表（令和2年度末現在）

目的	借入金(円)	借入日 最終返済日	借入先	返済金 (円)	元金	未償還元金(円)
					利子	
しおさい (交通事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	財政融資	2,628,550		7,917,252
				-----	19,778	
しおさい (辺地対策事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	〃	2,628,550		7,917,252
				-----	19,778	
しおさい (交通事業債)	117,000,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,697,551		66,957,387
				-----	79,481	
しおさい (辺地対策事業債)	116,900,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,683,280		66,900,158
				-----	79,412	
(4件)	270,700,000	合計(元金+利子)返済額 38,836,380		元金 38,637,931		149,692,049
				-----	利子 198,449	

特定環境保全公共下水道事業特別会計

【総括】

令和2年度の歳出は154,807千円で、前年度より12,195千円の増額となりました。

主な要因として、令和元年度に策定した、下水道ストックマネジメント（施設の長寿命化）計画に基づき、畔蛸マンホールポンプ及び相差浄化センターの機械・電気設備の更新によるものです。

下水道使用料の収納率については、現年度が80.6%、過年度が1.1%、収納率全体として43.6%となり、昨年度と比べ現年度は11.3%、過年度1.9%下回る結果となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う徴収猶予を5,529千円、収納率としては、現年分で14.0%、全体で7.5%行ったためです。今後は、収納率向上のために、徴収の強化をするとともに、使用者の状況も十分に考慮しながら、使用料収入の確保に努めます。

【予算執行を伴わない事業】

令和2年度より、下水道事業の公営企業会計への移行に向けて、現在保有している資産の調査を行っています。

（款） 1 事業費

（項） 1 業務費

（目） 1 総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,273	12,669				12,663	6	0

事業区分	1 総務管理費	12,669 千円	事項別明細書 P 250 ~								
総務管理費		予算現額	13,273 千円								
		決算額	12,669 千円								
		翌年度繰越額	0 千円								
	まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	12,684 千円							
<p>一般職員1人、会計年度任用職員1人の合計2人を配置し、下水道処理区域内施設の適切な維持管理と下水道使用料の調定・収納事務を行いました。</p> <p>消費税の申告については、今年度よりe-TAXによる適切な申告を行いました。</p> <p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>一般職員・会計年度任用職員各1人分人件費</td> <td>9,895 千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>1,157 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>384 千円</td> </tr> </table> <p>○主な財源</p> <table border="0"> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td>12,663 千円</td> </tr> </table>				一般職員・会計年度任用職員各1人分人件費	9,895 千円	消費税	1,157 千円	通信運搬費	384 千円	一般会計繰入金	12,663 千円
一般職員・会計年度任用職員各1人分人件費	9,895 千円										
消費税	1,157 千円										
通信運搬費	384 千円										
一般会計繰入金	12,663 千円										

（款） 1 事業費

（項） 1 業務費

（目） 2 施設管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
67,188	63,644	9,320		7,800	14,137	142	32,245

施設管理費		予算現額	67,188 千円
		決算額	63,644 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	51,434 千円
<p>相差町・畔蛸町の下水道処理区域内の各施設・設備の適切な管理運営に努めました。</p> <p>工事請負費では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、実施しました。</p> <p>また、市単独工事として、台風14号の影響による復旧工事を行いました。</p> <p>●委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相差浄化センター汚泥処理業務 3,604 千円 発生した汚泥（163.8t）の、堆肥化処理を行いました。 ・相差浄化センター汚泥収集運搬業務 2,342 千円 発生した汚泥を、堆肥化施設までの運搬を行いました。 ・下水道施設運転管理及び水質分析業務 25,190 千円 下水道施設の維持管理を行うとともに、汚泥・汚水の適切な管理や処理水について水質の維持を図りました。 ・下水道施設運転管理包括業務 6,105 千円 下水道施設の維持管理業務において、包括的に業務を委託することにより、民間事業者としての創意工夫を活かしながら、下水道施設運転管理業務の効率化を図りました。 <p>●工事請負費</p> <p>○工事請負費（補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畔蛸L1マンホールポンプ2号ポンプ更新工事 1,430 千円 畔蛸町内のマンホール内に設置されているマンホールポンプ1台の更新を行いました。 ・相差浄化センターPAC注入施設コントローラ更新工事 3,025 千円 PAC（ポリ塩化アルミニウム）の注入量を制御する設備の更新を行いました。 ・相差浄化センター逆洗排水槽攪拌機整備工事 4,191 千円 ろ材の逆洗を行った水を貯める排水槽の攪拌機について整備を行いました。 ・相差浄化センターろ過原水ポンプ他2施設更新工事 3,586 千円 原水ポンプ、薬品注入ポンプ、汚泥供給ポンプについて更新を行いました。 ・相差浄化センターろ床制御用タイマー及び記録計更新工事 2,585 千円 汚泥のろ過の制御と記録計について更新を行いました。 ・相差浄化センターデジタルモニタスイッチ更新工事 2,321 千円 集中監視を行い制御を行っている、デジタルモニタのスイッチの更新を行いました。 <p>○工事請負費</p> <p>相差浄化センター放流管復旧工事 495 千円 台風14号の影響により、処理水を海へ放流するための管が海岸に露出したことから、埋め戻す工事を行いました</p> <p>○主な財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般財源（下水道使用料） 32,245 千円 一般会計繰入金 14,137 千円 国庫補助金（社会資本整備総合交付金） 9,320 千円 下水道整備事業債 7,800 千円 			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
67,667	67,666				67,666		0

事業区分	1 下水道債償還元金	67,666 千円	事項別明細書	P 252 ~
	下水道債償還元金	予算現額	67,667 千円	
		決算額	67,666 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	65,168 千円
下水道債償還元金を支出しました。 ○主な経費（償還元金の明細）				
	財政融資資金	12件	40,393 千円	
	地方公共団体金融機構	17件	27,273 千円	

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,829	10,828				10,828		0

事業区分	1 下水道債償還利子	10,828 千円	事項別明細書	P 252 ~
	下水道債償還利子	予算現額	10,829 千円	
		決算額	10,828 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	13,326 千円
下水道債償還利子を支出しました。 ○主な経費（償還利子の明細）				
	財政融資資金	12件	7,699 千円	
	地方公共団体金融機構	17件	3,129 千円	

事業区分	2 一時借入金利子	0 千円	事項別明細書	P 252 ~
	一時借入金利子	予算現額	43 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	0 千円
一時借入をしなかったため、執行はありませんでした。				

後期高齢者医療特別会計

【総括】

後期高齢者医療制度は、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき制度化され、その運営については県下各市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が担っています。また、各市町は資格の取得・喪失手続きや給付申請の受付などの窓口業務や保険料の賦課・徴収業務を担っています。

後期高齢者医療制度加入者と窓口で対面する日常業務においては、広域連合との調整役として被保険者の利便性向上を図るとともに、保険料の徴収業務においては、通知の発送、行政放送、電話連絡などを通じて、納期限内の保険料納付にご協力いただけるよう取り組んでいます。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな保険料の減免制度や傷病手当金の制度が開始されたため、広報やホームページを活用した周知に努めるとともに、税務課や健康福祉課と連携し、窓口での申請案内・受付事務を行いました。また、保険料が困難な被保険者に対しては、電話での制度案内を行い、積極的に活用されるよう取り組みました。

前年度に引き続き、三重県高齢者医療制度特別対策補助金交付事業を活用し、人間ドック・脳ドック事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見、健康の維持・増進に努めました。

◎歳入の状況

歳入の決算額は、537,260千円（R1年度 510,499千円）であり、前年度より26,761千円（5.2%）の増額となりました。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額等に伴い、一般会計繰入金が34,606千円増額したことによるものです。また、保険料については、保険料率の改定・均等割額軽減割合の見直し等により、前年度と比べて5,785千円増額となりました。

◎歳出について

歳出の決算額は、533,067千円（R1年度 506,140千円）であり、前年度より26,927千円（5.3%）の増額となりました。その主な要因は、療養給付費負担金の増額及び保険料収入の増額等に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度より29,751千円増額したことによるものです。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
538,036	533,067	221			349,342	442	183,062

（単位：円）

歳入	令和元年度	令和2年度	歳出	令和元年度	令和2年度
医療保険料	176,673,148	182,457,774	一般管理費	18,564,006	15,378,781
国庫支出金	0	221,000	徴収費	544,601	607,602
一般会計繰入金	314,736,522	349,342,201	広域連合納付金	487,015,775	516,766,424
諸収入	13,827,743	880,570	還付金・還付加算金	15,221	314,337
前年度繰越金	5,261,136	4,358,946			
計	510,498,549	537,260,491	計	506,139,603	533,067,144

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,515	15,379	221			14,716	442	0

事業区分		1 一般管理費	15,379 千円	事項別明細書 P 258 ~
一般管理費			予算現額	16,515 千円
			決算額	15,379 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	18,564 千円	
<p>後期高齢者医療制度において、本市が執り行う被保険者の資格の取得及び喪失並びに保険料の賦課及び徴収などの事業に伴う事務的経費を執行しました。</p> <p>また、平成30年度税制改正による保険料の軽減判定所得の見直しに対応するため、後期高齢者医療システムの改修（1,108千円）を行いました。</p> <p>人間ドック・脳ドック事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見に努め、健康の維持、増進を図ることができました。</p> <p>○主な経費</p> <p>職員人件費（2人） 9,177千円（R1：12,134千円）</p> <p>後期高齢者医療システム業務委託料 1,521千円（R1：1,474千円）</p> <p>人間ドック・脳ドック受診事業 1,722千円（受診者：人間ドック44人、脳ドック30人）</p> <p>後期高齢者医療システム機器・ソフトウェア使用料 1,558千円（R1：1,529千円）</p> <p>○主な財源</p> <p>国庫支出金（高齢者医療制度円滑運営事業費補助金） 221千円</p> <p>一般会計繰入金 14,716千円（R1：17,506千円）</p> <p>諸収入（高齢者医療制度特別対策補助金） 442千円（R1：1,058千円）</p>				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 徴収費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
658	608				608		0

事業区分		1 徴収費	608 千円	事項別明細書 P 258 ~
徴収費			予算現額	658 千円
			決算額	608 千円
			翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	545 千円	

徴収費

被保険者にご負担いただく保険料について、保険料決定通知書（4,171件）を送付し、口座振替の勧奨や期限内の納付を促しました。

また、期限内の納付が困難な被保険者に対しては、督促状（376件）や催告書（15件）の送付に加えて電話連絡を行い、納付相談に努めました。

新型コロナウイルス感染症に影響による保険料減免制度では、被保険者11人の申請を受け、総額 941千円（令和元年度分：115千円、令和2年度分：826千円）の保険料を減免しました。

○主な財源

一般会計繰入金 608千円 (R1：545千円)

別表（収納状況等）

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別徴収（調定額・収納額）	115,771,057	120,808,108	128,216,240
普通徴収（調定額）	59,741,288	56,149,728	54,325,814
普通徴収（収納額）	59,136,448	55,285,008	53,517,946
全体収納率（現年分）	99.65%	99.51%	99.55%
うち普通徴収分	98.98%	98.46%	98.51%
滞納繰越（調定額）	1,563,524	1,666,454	1,901,473
滞納繰越（収納額）	498,255	580,032	723,588
滞納繰越収納率	31.86%	34.80%	38.05%
年度末被保険者数（年度末）	3,758人	3,719人	3,675人

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(目) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
519,763	516,766				334,018		182,748

事業区分

1 後期高齢者医療広域連合納付金

516,766 千円 事項別明細書 P 260 ~

後期高齢者医療広域連合納付金	予算現額	519,763 千円
	決算額	516,766 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 487,016 千円

高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づき三重県後期高齢者医療広域連合に対して、以下のとおり負担金を支出しました。

また、療養給付費の負担対象額の1/12に相当する額を負担する療養給付費負担金は、令和元年度精算分（9,175千円）を追加納付しました。

後期高齢者医療広域連合納付金					
負担金内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考	
市町負担金	2,787 千円	2,690 千円	2,554 千円	一般会計繰入金対象	
一般管理事務市町負担金	8,794 千円	7,012 千円	7,386 千円		
健康診査事業負担金	3,172 千円	3,358 千円	2,921 千円		
健康診査事業事務費負担金	1,152 千円	1,149 千円	1,285 千円		
療養給付費負担金	234,176 千円	226,839 千円	248,777 千円		
保険基盤安定制度負担金	68,502 千円	67,935 千円	71,095 千円		
保険料負担金（特徴分）	115,582 千円	121,369 千円	129,057 千円		
保険料負担金（普徴分）	59,111 千円	56,664 千円	53,691 千円		
負担金 支出合計	493,276 千円	487,016 千円	516,766 千円		
○主な財源					
一般会計繰入金		334,018千円	(R1 : 296,686千円)		

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	314						314

事業区分	1 保険料還付金	314 千円	事項別明細書 P 260 ~
事業区分	保険料還付金	予算現額	1,000 千円
		決算額	314 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)
過年度において、被保険者の死亡又は所得の変更等の理由により、保険料に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金（23件）を返還しました。			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 保険料還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0						0

事業区分	1 保険料還付加算金	0 千円	事項別明細書 P 260 ~
事業区分	保険料還付加算金	予算現額	100 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)
過年度の保険料還付金の発生に伴う還付加算金の支出はありませんでした。			

